

愛称：**月桂樹（資産成長型）**

高金利先進国債券オープン（資産成長型）

投資国の変更について



ポートフォリオマネージャー
アンドレ・セベリノ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「高金利先進国債券オープン（資産成長型）／愛称：月桂樹（資産成長型）」は、2016年7月に、下記の通り投資国の変更を行ないましたのでご報告いたします。

また、次ページ以降で、変更の理由や新たな投資国の状況などについて、マザーファンドの運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介しますので、ご一読いただけますと幸いです。今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

投資国の変更について

- 当ファンドでは、近年好調な経済成長を遂げていた英国を投資対象国の1つとしておりましたが、6月下旬に予定されていたEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票に対する不透明感から、2016年に入ってから、同国への投資比率を引き下げていました。その後、投票の結果が離脱支持となったことを受け、7月下旬に、英ポンド建て債券を全て売却し、新たにカナダドル建て債券を組み入れました。



ニュージーランド



オーストラリア



ノルウェー



米国



英国



ニュージーランド



オーストラリア



ノルウェー



米国



カナダ

※投資国は、将来変更となる場合があります。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「高金利先進国債券マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（資産成長型）／愛称：月桂樹（資産成長型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国変更の理由について



英国民投票の結果が経済にマイナスの影響を及ぼすとみられる

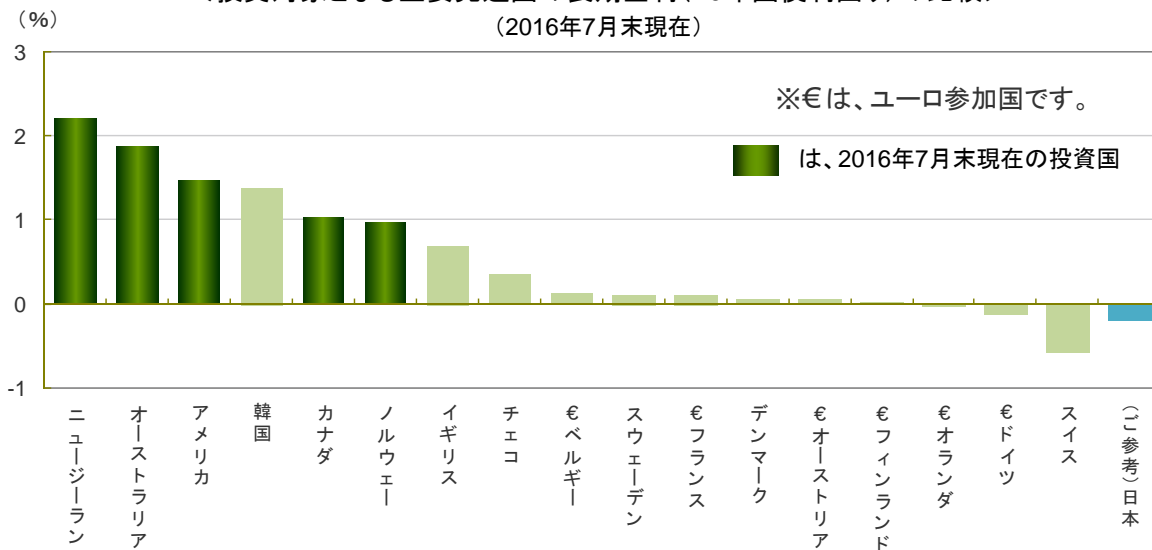
- 今回の投資国変更の主な理由は、英国民投票の結果が同国経済にマイナスの影響を及ぼすとみられることです。EUからの離脱には、1年から2年の交渉を経る必要がありますが、こうした先行き不透明感は、今後、英国経済の成長鈍化や内需の低下に加え、英国への投資、なかでも不動産投資に大きな影響を与えると考えます。
- 市場が想定するよりも早く、英国とEUが新たな貿易関係について交渉を始める場合には、こうした英国経済へのインパクトが比較的軽微となる可能性もありますが、一方で離脱に向けた交渉が長引いた場合には、それだけ経済へのマイナスの影響は大きくなるとみられます。

原油価格の上昇などからカナダ経済は回復傾向

- 産油国であるカナダでは、最近の原油価格の上昇などによって景気が回復傾向にあり、相対的に高い利回り水準と相まって、同国債券は魅力的な投資対象となっています。カナダ銀行(中央銀行)は、直近の声明において、経済成長のスピードとインフレ率は健全であり、金融政策も適切であるとしています。そうしたことから、同国の政策金利は、2016~2017年を通じて安定的に推移すると期待されます。

＜投資対象となる主要先進国の長期金利(10年国債利回り)の比較＞

(2016年7月末現在)



格付 Aaa Aaa Aaa Aaa Aaa

※格付は、2016年7月29日時点で、ムーディーズ社から付与された国の格付を記載しています。格付は自国通貨建長期債務に対して付与されたものです。

※ OECD加盟国のうち、上記の時点でスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の格付を付与されている国の10年国債利回りを記載しています。ただし、継続して取得できるデータがない国については記載していません。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

カナダの経済概況 ～英国との比較～



魅力的な利回り水準

- 足元のカナダの金利は、英国に比べて魅力的な水準です。また、英国では今後金融緩和が見込まれる一方、カナダでは現在の金融政策が維持される可能性が高いとみられることから、両国の利回り格差は一層拡大するものと見込まれます。

ファンダメンタルズは堅調を示す

- 両国のGDP成長率を比較すると、これまでは英国がカナダを上回る伸びを見せていましたが、来年以降は逆転する可能性があると考えます。
- 英国では、国民投票後の調査で、企業や消費者の景況感が大きく下落している一方、カナダでは複数の景気指標が市場予想を上回るなど、ファンダメンタルズの堅調さが示されています。

財政収支は改善傾向

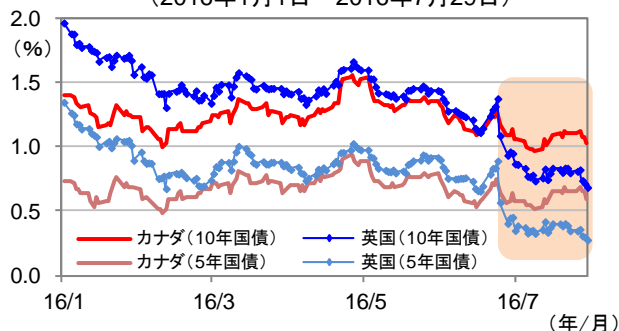
- カナダの財政状況は比較的健全です。足元で、政府予算が大きく赤字になっていますが、これは原油価格が急落した局面で、政府が景気浮揚のための財政支出を行なったことが背景にあります。
- 英国の財政状況は、過去数年で大きく改善したものの、今後景気の減速が見込まれる中、財政状況についても悪化が懸念されます。

労働市場は改善傾向

- カナダの失業率は、今年に入って再び低下傾向にあります。景気の回復が見込まれる中、今後も労働市場の改善が続くと期待されます。
- 英国の失業率は近年大きく改善していますが、今後景気減速が懸念されることや、EU離脱の決定が雇用市場に及ぼす影響が危惧される中、先行き不透明感が増しています。

＜国債利回りの推移＞

(2016年1月1日～2016年7月29日)



＜GDP成長率の推移＞

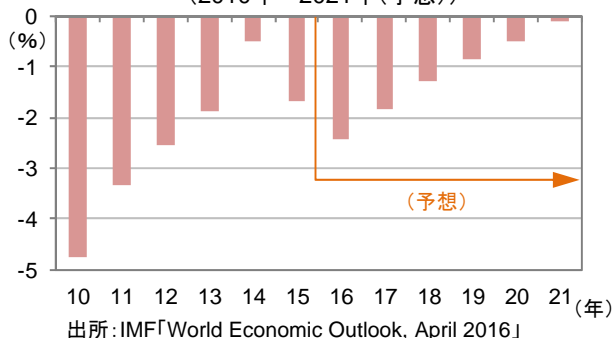
(2014年～2017年(予想))

	2014年	2015年	2016年(予想)	2017年(予想)
カナダ	2.5%	1.1%	1.4%	2.1%
英国	3.1%	2.2%	1.7%	1.3%

出所: IMF「World Economic Outlook Update, July 2016」

＜カナダの財政収支(対GDP比)の推移＞

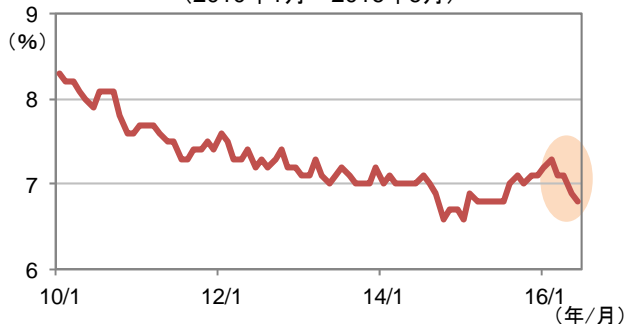
(2010年～2021年(予想))



出所: IMF「World Economic Outlook, April 2016」

＜カナダの失業率の推移＞

(2010年1月～2016年6月)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(資産成長型)／愛称:月桂樹(資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

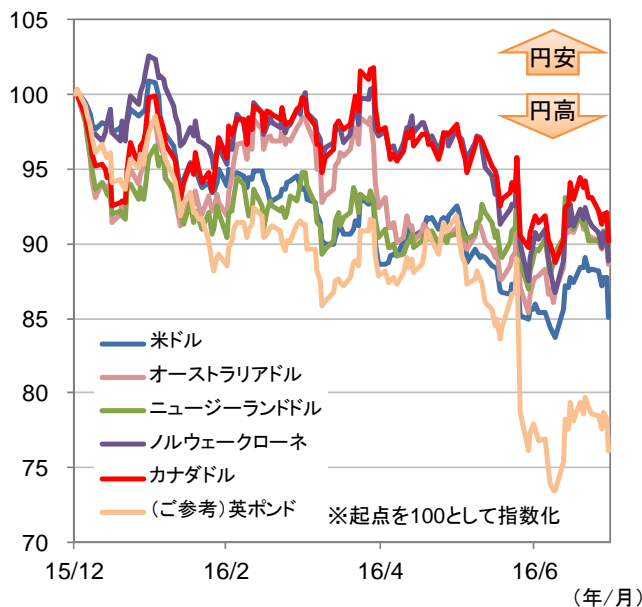
今後の運用について



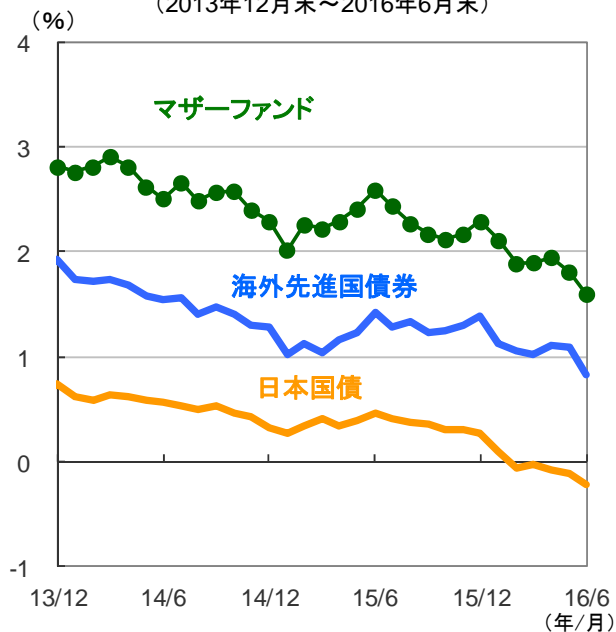
適宜投資国の見直しを行なうことにより、安定した収益の確保をめざす

- 当ファンドは、信用力が高く、相対的に金利水準の高い先進国のソブリン債を中心に投資を行ないます。各国への投資比率は、流動性や信用力、金利や為替の方向性の分析などをもとに決定します。また、適宜投資国の見直しを行なうことで、安定した収益の確保をめざします。
- 足元では、カナダで堅調な経済成長が期待される一方、英国では景気の悪化が懸念されており、両国経済を取り巻く状況は対照的であると言えます。こうした局面においては、より金利水準の高いカナダドル建て債券への投資魅力が高まるものと期待され、投資国の変更を行ないました。
- 今後も市場動向や各国のファンダメンタルズの変化を注視しながら、信託財産の成長をめざして運用を続けて参ります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜ご参考：投資国の為替（対円）の推移＞
（2015年12月31日～2016年7月29日）



＜ご参考：利回り推移の比較＞
（2013年12月末～2016年6月末）



- ※ マザーファンド：高金利先進国債券マザーファンドの平均最終利回り（各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回り）、海外先進国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本）の最終利回り、日本国債：日本10年国債の利回り
- ※ シティ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン（資産成長型）／愛称：月桂樹（資産成長型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績（2016年7月29日現在）



設定来騰落率
(税引前分配金再投資ベース)

+ 64.89%

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)

16,489円

基準価額
(税引前分配金控除後)

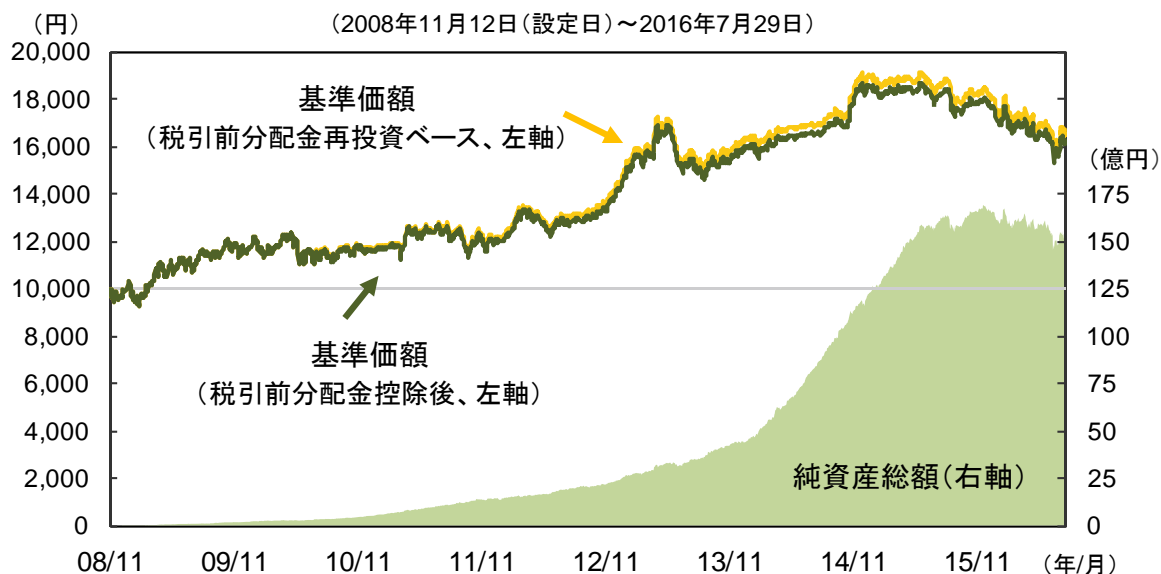
16,105円

純資産総額

151億円

<設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(2008年11月12日(設定日)～2016年7月29日)



<設定来の分配金実績(1万口当たり、税引前)>

2009年7月	2010年7月	2011年7月	2012年7月
0円	70円	70円	70円
2013年7月	2014年7月	2015年7月	2016年7月
70円	10円	10円	10円

設定来合計

310円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(資産成長型)／愛称:月桂樹(資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が下記のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
信託期間	2023年7月10日まで(2008年11月12日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金の請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>2.16%(税抜2%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(資産成長型)／愛称:月桂樹(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。